

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要



平成19年2月9日

会社名 東新住建株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1754 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.toshinjuuken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 深川 堅治
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営推進本部長
 氏名 中島 義之 TEL (0587) 23-0011
 決算取締役会開催日 平成19年2月9日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	42,354	(22.7)	177	(△54.6)	△272	(-)
17年12月中間期	34,514	(24.7)	391	(-)	△61	(-)
18年6月期	84,841		2,323		1,368	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	△225	(-)	△17	34
17年12月中間期	△584	(-)	△90	40
18年6月期	110		8	54

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 13,022,620株 17年12月中間期 6,466,328株 18年6月期 12,976,849株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	74,452	4,842	6.5	371	89
17年12月中間期	63,141	4,575	7.2	702	69
18年6月期	69,127	5,263	7.6	404	21

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 13,022,620株 17年12月中間期 6,510,810株 18年6月期 13,022,620株

②期末自己株式数 18年12月中間期 4,380株 17年12月中間期 2,190株 18年6月期 4,380株

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	99,648	2,466	1,094

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円01銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	15.00	15.00
19年6月期(実績)	—	—	15.00
19年6月期(予想)	—	15.00	

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金預金		6,063,174		5,442,623		9,498,843	
2. 受取手形		1,668		80,000		—	
3. 完成工事未収入金		1,319,126		1,231,348		2,966,453	
4. 分譲不動産売掛金		1,454,635		486,900		101,040	
5. 兼業事業売掛金		1,674		4,993		4,448	
6. 分譲用不動産	※2,7	14,493,077		14,835,029		15,018,749	
7. 未成工事支出金		672,868		614,090		659,557	
8. 分譲不動産仕掛品	※2	29,187,377		38,513,748		28,469,405	
9. 材料貯蔵品		568,778		625,973		610,778	
10. その他	※6	2,589,201		2,731,110		2,677,673	
貸倒引当金		△3,672		△1,163		△4,186	
流動資産合計		56,347,909	89.2	64,564,652	86.7	60,002,762	86.8
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,576,903		3,421,308		2,784,150	
(2) 土地	※2,7	1,889,983		3,926,243		3,915,692	
(3) その他	※2	1,389,411		462,917		397,791	
有形固定資産合計		4,856,298	7.7	7,810,468	10.5	7,097,634	10.3
2. 無形固定資産		119,786	0.2	170,919	0.2	169,713	0.2
3. 投資その他の資産							
貸倒引当金		△8,393		△62,051		△32,160	
投資その他の資産合計		1,817,938	2.9	1,906,853	2.6	1,856,964	2.7
固定資産合計		6,794,022	10.8	9,888,241	13.3	9,124,312	13.2
資産合計		63,141,932	100.0	74,452,894	100.0	69,127,074	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形		6,048,147		6,592,113		5,589,911		
2. 工事未払金		6,720,406		7,428,396		11,113,134		
3. 買掛金		276,530		298,714		294,284		
4. 短期借入金	※2,5	29,733,575		39,321,170		30,219,450		
5. 1年内返済予定長期 借入金	※2	4,821,260		2,008,460		4,200,260		
6. 1年内償還予定社債		320,000		660,000		420,000		
7. 未払法人税等		14,456		16,905		692,597		
8. 未成工事受入金		1,177,305		832,142		672,018		
9. 分譲不動産前受金		456,948		464,262		484,170		
10. 完成工事補償引当金		142,904		276,000		203,458		
11. 賞与引当金		209,279		256,354		227,367		
12. その他		2,993,945		2,762,076		3,624,413		
流動負債合計		52,914,759	83.8	60,916,594	81.8	57,741,067	83.5	
II. 固定負債								
1. 社債		1,320,000		1,810,000		1,560,000		
2. 長期借入金	※2	3,100,430		5,478,070		3,243,400		
3. 退職給付引当金		232,520		290,184		265,808		
4. 役員退職慰労引当金		351,528		386,008		365,127		
5. その他		647,623		729,098		687,816		
固定負債合計		5,652,102	9.0	8,693,362	11.7	6,122,151	8.9	
負債合計		58,566,862	92.8	69,609,956	93.5	63,863,219	92.4	
(資本の部)								
I. 資本金								
II. 資本剰余金								
1. 資本準備金		43,710		—		—		
資本剰余金合計		43,710	0.1	—	—	—	—	
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金		143,220		—		—		
2. 任意積立金		2,400,000		—		—		
3. 中間未処分利益		1,342,968		—		—		
利益剰余金合計		3,886,188	6.1	—	—	—	—	
IV. その他有価証券評価差 額金								
V. 自己株式								
資本合計		4,575,070	7.2	—	—	—	—	
負債資本合計		63,141,932	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	637,202	0.8	637,202	0.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		43,968		43,968	
資本剰余金合計		—	—	43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		143,220		143,220	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,400,000		2,400,000	
繰越利益剰余金		—		1,617,158		2,038,285	
利益剰余金合計		—	—	4,160,378	5.6	4,581,505	6.6
4. 自己株式		—	—	△2,914	△0.0	△2,914	△0.0
株主資本合計		—	—	4,838,633	6.5	5,259,760	7.6
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	4,303		4,094	
評価・換算差額等合計		—	—	4,303	0.0	4,094	0.0
純資産合計		—	—	4,842,937	6.5	5,263,855	7.6
負債純資産合計		—	—	74,452,894	100.0	69,127,074	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)		当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	※6						
1. 完成工事高		4,392,645		5,665,266		13,251,942	
2. 分譲不動産売上高		28,908,836		35,304,606		69,062,025	
3. 兼業事業売上高		1,213,486		1,384,160		2,527,613	
売上高計		34,514,968	100.0	42,354,033	100.0	84,841,581	100.0
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		3,831,077		4,883,299		11,471,942	
2. 分譲不動産売上原価		24,111,251		30,181,928		57,929,404	
3. 兼業事業売上原価		1,251,677		1,376,729		2,550,664	
売上原価計		29,194,005	84.6	36,441,957	86.0	71,952,010	84.8
売上総利益							
完成工事総利益		561,567		781,966		1,780,000	
分譲不動産総利益		4,797,585		5,122,678		11,132,621	
兼業事業総利益 (△は損失)		△38,190		7,430		23,051	
売上総利益計		5,320,962	15.4	5,912,075	14.0	12,889,570	15.2
III. 販売費及び一般管理費		4,929,653	14.3	5,734,570	13.6	10,566,550	12.5
営業利益又は営業損失 (△)		391,308	1.1	177,505	0.4	2,323,020	2.7
IV. 営業外収益	※1	58,736	0.2	144,116	0.4	122,265	0.1
V. 営業外費用	※2	511,734	1.5	594,378	1.4	1,076,943	1.3
経常利益又は経常損失 (△)		△61,689	△0.2	△272,755	△0.6	1,368,342	1.6
VI. 特別利益	※3	54,085	0.2	15,064	0.0	54,034	0.1
VII. 特別損失	※4,5	699,127	2.0	107,066	0.3	784,490	0.9
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)		△706,732	△2.0	△364,757	△0.9	637,886	0.8
法人税、住民税及び事業税		17,605		2,952		686,166	
過年度法人税等戻入額		—		△46,927		—	
法人税等調整額		△139,801	△0.3	△94,994	△0.4	△159,061	0.7
当期純利益又は中間純 損失 (△)		△584,535	△1.7	△225,787	△0.5	110,781	0.1
前期繰越利益		1,927,504		—		—	
中間未処分利益		1,342,968		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△195,339	△195,339	—	△195,339	
中間純利益	—	—	—	—	—	△225,787	△225,787	—	△225,787	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	△421,126	△421,126	—	△421,126	
平成18年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	1,617,158	4,160,378	△2,914	4,838,633	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	4,094	4,094	5,263,855
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△195,339
中間純利益	—	—	△225,787
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	209	209	209
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	209	209	△420,917
平成18年12月31日残高（千円）	4,303	4,303	4,842,937

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日残高（千円）	605,808	12,582	12,582	143,220	2,400,000	2,106,443	4,649,663	△2,588	5,265,465	
事業年度中の変動額										
新株の発行	31,394	31,386	31,386	—	—	—	—	—	62,780	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△128,939	△128,939	—	△128,939	
利益処分による取締役賞与	—	—	—	—	—	△50,000	△50,000	—	△50,000	
当期純利益	—	—	—	—	—	110,781	110,781	—	110,781	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△326	△326	
事業年度中の変動額合計（千円）	31,394	31,386	31,386	—	—	△68,157	△68,157	△326	△5,704	
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日残高（千円）	10,819	10,819	5,276,285
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939
利益処分による取締役賞与	—	—	△50,000
当期純利益	—	—	110,781
自己株式の取得	—	—	△326
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△6,725	△6,725	△6,725
事業年度中の変動額合計（千円）	△6,725	△6,725	△12,429
平成18年6月30日残高（千円）	4,094	4,094	5,263,855

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が2,777千円増加し、経常損失が2,777千円減少し、税引前中間純損失は372,187千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が5,622千円、経常利益が5,622千円増加し、税引前当期純利益が382,030千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,263,855千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年12月31日)	当中間会計期末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,421,926千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>4,204,961千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>18,907,627</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,030,918</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,508,350</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>826,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,478,251</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,163,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>4,360,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,662,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,185,725</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>78,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>4,224,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>テナント入居者</td> <td>26,839千円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>リース会社2社</td> <td>97,179千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	4,204,961千円	分譲不動産仕掛品	18,907,627	建物	1,030,918	土地	1,508,350	(有形固定資産)その他	826,393	計	26,478,251	短期借入金	23,163,225千円	1年内返済予定長期借入金	4,360,500	長期借入金	2,662,000	計	30,185,725	株式会社ブルーボックス	78,000千円	住宅購入者	4,224,500千円	テナント入居者	26,839千円	リース会社2社	97,179千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,653,082千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>3,093,333千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>24,474,510</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,846,127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,381,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,795,288</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,823,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,433,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,214,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,470,970</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>235,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>テナント入居者</td> <td>25,106千円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>リース会社2社</td> <td>155,227千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	3,093,333千円	分譲不動産仕掛品	24,474,510	建物	1,846,127	土地	3,381,317	計	32,795,288	短期借入金	28,823,470千円	1年内返済予定長期借入金	1,433,500	長期借入金	4,214,000	計	34,470,970	株式会社ブルーボックス	235,500千円	住宅購入者	3,400,000千円	テナント入居者	25,106千円	リース会社2社	155,227千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,524,818千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>5,197,400千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>18,478,038</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,539,993</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,043,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,258,630</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,498,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>3,637,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,720,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,857,200</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>200,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>6,868,620千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>テナント入居者</td> <td>25,972千円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>リース会社2社</td> <td>179,916千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物	1,539,993	土地	3,043,198	計	28,258,630	短期借入金	24,498,950千円	1年内返済予定長期借入金	3,637,500	長期借入金	2,720,750	計	30,857,200	株式会社ブルーボックス	200,800千円	住宅購入者	6,868,620千円	テナント入居者	25,972千円	リース会社2社	179,916千円
分譲用不動産	4,204,961千円																																																																																	
分譲不動産仕掛品	18,907,627																																																																																	
建物	1,030,918																																																																																	
土地	1,508,350																																																																																	
(有形固定資産)その他	826,393																																																																																	
計	26,478,251																																																																																	
短期借入金	23,163,225千円																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	4,360,500																																																																																	
長期借入金	2,662,000																																																																																	
計	30,185,725																																																																																	
株式会社ブルーボックス	78,000千円																																																																																	
住宅購入者	4,224,500千円																																																																																	
テナント入居者	26,839千円																																																																																	
リース会社2社	97,179千円																																																																																	
分譲用不動産	3,093,333千円																																																																																	
分譲不動産仕掛品	24,474,510																																																																																	
建物	1,846,127																																																																																	
土地	3,381,317																																																																																	
計	32,795,288																																																																																	
短期借入金	28,823,470千円																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	1,433,500																																																																																	
長期借入金	4,214,000																																																																																	
計	34,470,970																																																																																	
株式会社ブルーボックス	235,500千円																																																																																	
住宅購入者	3,400,000千円																																																																																	
テナント入居者	25,106千円																																																																																	
リース会社2社	155,227千円																																																																																	
分譲用不動産	5,197,400千円																																																																																	
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																																																																	
建物	1,539,993																																																																																	
土地	3,043,198																																																																																	
計	28,258,630																																																																																	
短期借入金	24,498,950千円																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	3,637,500																																																																																	
長期借入金	2,720,750																																																																																	
計	30,857,200																																																																																	
株式会社ブルーボックス	200,800千円																																																																																	
住宅購入者	6,868,620千円																																																																																	
テナント入居者	25,972千円																																																																																	
リース会社2社	179,916千円																																																																																	

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																		
<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、14,398,794千円(516件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は200件あり、487,098千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は418,309千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、20,857千円(73件)、保証料の受取収入は、5,615千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="215 1137 566 1279"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>15,475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,248,650</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,226,350</td> </tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	15,475,000千円	借入実行残高	9,248,650	差引額	6,226,350	<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、16,506,736千円(571件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は213件あり、518,290千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は446,459千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、17,818千円(69件)、保証料の受取収入は、4,415千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="651 1137 1002 1279"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>24,318,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,105,320</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,212,680</td> </tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,318,000千円	借入実行残高	13,105,320	差引額	11,212,680	<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、14,888,292千円(538件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は218件であり、1,057,766千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は935,345千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、38,515千円(81件)、保証料の受取収入は、10,648千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1086 1137 1437 1279"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>20,177,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,731,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,445,950</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当事業年度において、保有目的の変更に より、分譲用不動産から土地へ22,664千円、 土地から分譲不動産へ19,653千円振替えて おります。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円	借入実行残高	9,731,050	差引額	10,445,950
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	15,475,000千円																			
借入実行残高	9,248,650																			
差引額	6,226,350																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,318,000千円																			
借入実行残高	13,105,320																			
差引額	11,212,680																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円																			
借入実行残高	9,731,050																			
差引額	10,445,950																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																													
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">38,550千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">411,476千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">54,034千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">374,964千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">323,520千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	受取利息	3,416千円	受取手数料	38,550千円	支払利息	411,476千円	投資有価証券売却益	54,034千円	減損損失	374,964千円	前期損益修正損	323,520千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,272千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">63,935千円</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">44,750千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">538,750千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">15,064千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,757千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">20,997千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,937千円</td> </tr> <tr> <td>火災保険差額負担額</td> <td style="text-align: right;">39,250千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	受取利息	5,272千円	受取手数料	63,935千円	受取補償金	44,750千円	支払利息	538,750千円	固定資産売却益	15,064千円	減損損失	16,757千円	固定資産除却損	20,997千円	貸倒引当金繰入額	29,937千円	火災保険差額負担額	39,250千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,168千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">84,187千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">924,006千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">54,034千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">323,520千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">387,653千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	受取利息	7,168千円	受取手数料	84,187千円	支払利息	924,006千円	投資有価証券売却益	54,034千円	前期損益修正損	323,520千円	減損損失	387,653千円			
受取利息	3,416千円																																														
受取手数料	38,550千円																																														
支払利息	411,476千円																																														
投資有価証券売却益	54,034千円																																														
減損損失	374,964千円																																														
前期損益修正損	323,520千円																																														
受取利息	5,272千円																																														
受取手数料	63,935千円																																														
受取補償金	44,750千円																																														
支払利息	538,750千円																																														
固定資産売却益	15,064千円																																														
減損損失	16,757千円																																														
固定資産除却損	20,997千円																																														
貸倒引当金繰入額	29,937千円																																														
火災保険差額負担額	39,250千円																																														
受取利息	7,168千円																																														
受取手数料	84,187千円																																														
支払利息	924,006千円																																														
投資有価証券売却益	54,034千円																																														
前期損益修正損	323,520千円																																														
減損損失	387,653千円																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計14件</td> <td>土地および建物等</td> <td>愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計4件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産300,763千円(うち、建物54,341千円、土地242,932千円、その他3,488千円) ・遊休資産74,201千円(土地74,201千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差し引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.18%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,990千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,747千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産計14件	土地および建物等	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県	遊休資産計4件	土地	愛知県、岐阜県	有形固定資産	101,990千円	無形固定資産	10,747千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差し引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">50,326,613千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">42,354,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,680,646</td> </tr> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">154,176千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,546千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県	前事業年度下半期	50,326,613千円	当中間会計期間	42,354,033	計	92,680,646	有形固定資産	154,176千円	無形固定資産	13,546千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計14件</td> <td>土地および建物等</td> <td>愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計6件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産306,352千円(うち、建物54,487千円、構築物3,488千円、土地248,375千円) ・遊休資産81,300千円(土地81,300千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差し引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">233,077千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,326千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産計14件	土地および建物等	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県	遊休資産計6件	土地	愛知県、岐阜県	有形固定資産	233,077千円	無形固定資産	23,326千円
用途	種類	場所																																													
賃貸不動産計14件	土地および建物等	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県																																													
遊休資産計4件	土地	愛知県、岐阜県																																													
有形固定資産	101,990千円																																														
無形固定資産	10,747千円																																														
用途	種類	場所																																													
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																													
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																													
前事業年度下半期	50,326,613千円																																														
当中間会計期間	42,354,033																																														
計	92,680,646																																														
有形固定資産	154,176千円																																														
無形固定資産	13,546千円																																														
用途	種類	場所																																													
賃貸不動産計14件	土地および建物等	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県																																													
遊休資産計6件	土地	愛知県、岐阜県																																													
有形固定資産	233,077千円																																														
無形固定資産	23,326千円																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

前事業年度 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,040	2,340	—	4,380
合計	2,040	2,340	—	4,380

(注) 自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加2,190株であります。

① リース取引

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">125,346</td> <td style="text-align: right;">52,525</td> <td style="text-align: right;">72,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">202,172</td> <td style="text-align: right;">103,493</td> <td style="text-align: right;">98,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">327,519</td> <td style="text-align: right;">156,019</td> <td style="text-align: right;">171,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">211,891</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、40,391千円（うち、1年内9,009千円）であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,589千円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転貸リース物件に係る支払リース料は、4,345千円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	125,346	52,525	72,821	無形固定資産	202,172	103,493	98,678	合計	327,519	156,019	171,500	1年内	67,442千円	1年超	144,449	計	211,891	支払リース料	34,589千円	減価償却費相当額	34,589千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">193,498</td> <td style="text-align: right;">82,463</td> <td style="text-align: right;">111,034</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,430</td> <td style="text-align: right;">112,793</td> <td style="text-align: right;">93,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">399,928</td> <td style="text-align: right;">195,256</td> <td style="text-align: right;">204,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">204,672</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,726千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	193,498	82,463	111,034	無形固定資産	206,430	112,793	93,637	合計	399,928	195,256	204,672	1年内	69,460千円	1年超	135,211	計	204,672	支払リース料	35,726千円	減価償却費相当額	35,726千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">136,854</td> <td style="text-align: right;">66,049</td> <td style="text-align: right;">70,805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">205,494</td> <td style="text-align: right;">99,868</td> <td style="text-align: right;">105,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">342,349</td> <td style="text-align: right;">165,917</td> <td style="text-align: right;">176,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">176,431</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,539千円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転貸リース物件に係る支払リース料は、6,915千円であります。 (なお、転貸リース取引は当事業年度末までにすべて解消しております。)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	136,854	66,049	70,805	無形固定資産	205,494	99,868	105,626	合計	342,349	165,917	176,431	1年内	62,335千円	1年超	114,096	計	176,431	支払リース料	69,539千円	減価償却費相当額	69,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	125,346	52,525	72,821																																																																													
無形固定資産	202,172	103,493	98,678																																																																													
合計	327,519	156,019	171,500																																																																													
1年内	67,442千円																																																																															
1年超	144,449																																																																															
計	211,891																																																																															
支払リース料	34,589千円																																																																															
減価償却費相当額	34,589千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	193,498	82,463	111,034																																																																													
無形固定資産	206,430	112,793	93,637																																																																													
合計	399,928	195,256	204,672																																																																													
1年内	69,460千円																																																																															
1年超	135,211																																																																															
計	204,672																																																																															
支払リース料	35,726千円																																																																															
減価償却費相当額	35,726千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	136,854	66,049	70,805																																																																													
無形固定資産	205,494	99,868	105,626																																																																													
合計	342,349	165,917	176,431																																																																													
1年内	62,335千円																																																																															
1年超	114,096																																																																															
計	176,431																																																																															
支払リース料	69,539千円																																																																															
減価償却費相当額	69,539千円																																																																															

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)						
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,382</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,391</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 上記はすべて転リース物件に係るものです。</p>	1年内	9,009千円	1年超	31,382	<u>計</u>	<u>40,391</u>		
1年内	9,009千円							
1年超	31,382							
<u>計</u>	<u>40,391</u>							

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1株当たり純資産額 702円69銭 1株当たり中間純損失 90円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 371円89銭 1株当たり中間純損失 17円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 404円21銭 1株当たり当期純利益 8円54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円47銭 当社は、平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 405円33銭 1株当たり当期純利益 85円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 85円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1株当たり当期純利益又は中間純損失			
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△584,535	△225,787	110,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失 (△) (千円)	△584,535	△225,787	1,110,781
期中平均株式数(千株)	6,466	13,022	12,976
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(目的となる株式の数194,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,930個)	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>												
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,513,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成18年9月26日に開催の取締役会において、以下のとおり、私募債の発行について、決議いたしました。</p> <p>1. 社債の名称 東新住建株式会社第11回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)</p> <p>2. 発行総額 金700,000千円</p> <p>3. 各社債の金額 金10,000千円の一種</p> <p>4. 社債券の形式 無記名式</p> <p>5. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>6. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレートー1.00%。ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用する。</p> <p>8. 償還期限 平成19年3月29日を第1回目として毎年3月29日および9月29日の2回に各々額面70,000千円を償還し平成23年9月29日にその残額全部を償還する。</p> <p>9. 払込期日 平成18年9月29日</p> <p>10. 利払期日 毎年3月29日および9月29日</p> <p>11. 担保 無担保</p> <p>12. 資金使途 事業資金に全額充当する。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 294.79円</td> <td>1株当たり純資産 351.35円</td> <td>1株当たり純資産 405.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 24.79円</td> <td>1株当たり中間純損失 45.20円</td> <td>1株当たり当期純利益 85.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 85.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 294.79円	1株当たり純資産 351.35円	1株当たり純資産 405.33円	1株当たり中間純損失 24.79円	1株当たり中間純損失 45.20円	1株当たり当期純利益 85.67円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 85.32円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産 294.79円	1株当たり純資産 351.35円	1株当たり純資産 405.33円												
1株当たり中間純損失 24.79円	1株当たり中間純損失 45.20円	1株当たり当期純利益 85.67円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 85.32円												